

平成 20 年度

教育委員会事務局予算要求方針

- 目 次 -

- 1 平成 20 年度教育委員会事務局予算要求総括表・・・・・・・・・・ 1
- 2 平成 20 年度予算要求にあたっての基本的な考え方・・・・・・・・・・ 1
- 3 予算要求の重点事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 子どもを生み育てやすく、健やかにはぐくむ街
 - (2) 主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
 - (3) 安全・安心で、人と環境にやさしい街
- 4 事務事業の見直し等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (1) 事務事業の見直し
 - (2) 受益者負担の適正化
 - (3) 事業の選択と集中

1 平成 20 年度教育委員会事務局予算要求総括表

〔一般会計〕

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 予 算 額 A	平成 20 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 (B - A) / A
総務部	23,699 (19,268)	24,525 (19,066)	826 (202)	3.5% (1.0%)
学校教育部	6,877 (5,956)	7,317 (6,391)	440 (435)	6.4% (7.3%)
生涯学習部	1,982 (1,915)	1,744 (1,719)	238 (196)	12.0% (10.2%)
中央図書館	780 (771)	762 (754)	18 (17)	2.3% (2.2%)
高等専門学校	100 (56)	71 (46)	29 (10)	29.0% (17.9%)
合 計	33,438 (27,966)	34,419 (27,976)	981 (10)	2.9% (0.0%)

()内は一般財源額

2 平成 20 年度予算要求にあたっての基本的な考え方

平成 20 年度の予算要求にあたっては、国・地方を挙げての教育改革への取組や、情報化・国際化・少子高齢化などの教育を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対処していく必要がある。

平成 19 年度の札幌市市政世論調査によれば、「子どもの教育に関する事業」への評価は依然として低く、札幌市に対して力を入れて欲しい施策としては教育関係が上位にあり、教育への市民の期待は大変高いものがある。教育委員会としては、こうした市民要望等に的確に応えるための積極的な予算計上をしていく必要があると考えている。

しかし、一方で札幌市の財政は、依然として厳しい状況に直面しており、平成 19 年度

に策定した「行財政改革プラン(案)」¹に基づく事務事業の見直しを求められている。

これらの状況を踏まえ、教育委員会としては、札幌市予算編成方針に基づき経費の圧縮に努める一方で、「さっぽろ元気ビジョン」²に基づく「第2次札幌新まちづくり計画」³の重点事業や「札幌市教育推進計画」等の教育委員会における諸計画の着実な実施に向け、緊急性・優先度を十分に考慮しながら所要の事業を盛り込み、予算要求を行うものである。

なお、以下は、平成20年度以降、事業を実施するうえでの重要事項を特記したものである。

教育関係諸計画の策定とその実施

- (1) **幼児教育**では、少子化等による社会環境の変化や、保護者ニーズの多様化等に的確に対応するため、平成17年12月に策定した「札幌市幼児教育振興計画」に基づいて、札幌市全体における幼児教育の水準向上を図るため、(仮称)札幌市幼児教育センターの設置や、市立幼稚園の研究実践園化などを実現しつつ、幼稚園教育の質の向上に資する様々な取り組みを展開していくほか、子ども未来局との連携事業である「認定こども園」設置に向けた取り組みを順次実施していく。
- (2) **義務教育**では、札幌市における教育の現状と課題を踏まえて平成16年9月に策定した「札幌市教育推進計画」に基づき、新しい時代を創造する豊かな人間性の育成や、学校・家庭・地域の連携等を柱とする60の教育改革プログラムを着実に推進する。
- (3) **高等学校教育**では、社会の変化や生徒の興味・関心等の多様化に対応するため平成15年2月に策定した「札幌市立高等学校教育改革推進計画」に基づき、特色ある学校づくりや平成20年4月に開校予定である新定時制高校の設置、進路探究学習等の各校共通施策の充実に向けた取組を着実に推進する。

¹行財政改革プラン：さっぽろ元気ビジョンを実現するため効率的な行政運営の実現と持続可能な財政構造をより具体化したプラン。平成22年度までに見込まれている収支不足を解消するための具体的な取組項目と、引き続き中長期的に検討を進めるべき課題が整理されている。

² さっぽろ元気ビジョン：「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」の実現を基本理念として公表した札幌市の施政方針。

³第2次札幌新まちづくり計画：さっぽろ元気ビジョン第2ステージを実現するために策定するプランのひとつで、今後のまちづくりの考え方や、重点的・優先的に進める施策・事業などを定める中期実施計画。

- (4) **特別支援教育**では、特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりが学び育つためのニーズに的確に対応するため平成15年3月に策定した「札幌市特別支援教育基本計画」に基づき、障がいのある子どもの自立や社会参加のための生きる力を培うため、教育相談体制の充実、特別支援教育巡回相談員配置による学校支援、特別支援教育支援員の活用による障がいのある児童生徒の支援、特別支援学級の整備、特別支援学校で学ぶ子どもたちの地域学習活動など、教育環境・教育内容の充実を着実に推進する。
- (5) **生涯学習**では、今後の本市の生涯学習推進の基本的な考え方と方向性を示すため新たに策定した「第2次札幌市生涯学習推進構想」をふまえて、学校・家庭・地域の連携を図りながら、市民主体の生涯学習社会の構築を目指し、学習機会の提供、学習支援のための各種施策・事業を着実に推進していく。

学校施設の改築等

- (1) 学校施設については、教育環境の改善や児童生徒の安全確保を図る観点から、耐震性能が低く、老朽化が著しい校舎の改築を計画的に進める。また、その際には、省エネルギーや環境教育、施設の地域開放等に配慮した整備を行うものとする。
- (2) 学校施設の地震等に対する安全確保や施設の長寿命化を図るため、耐震補強、施設改修等を計画的に進める。

3 予算要求の重点事項

(1) 子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街

1 未来を担う子どもが健やかに育つ環境の充実

926百万円(351百万円)

注:()内は19年度予算額

ア さっぽろ学校給食フードリサイクル事業(総務部) 9百万円

学校給食の調理くずや残食等の生ごみをリサイクルセンターにて堆肥化し、堆肥を使用して栽培した作物を学校給食に使用する食物の循環である。この取組は、学校教育における食育・環境教育の充実に寄与する。

重点校の取組については、顕著な効果が表れており、その効果的な取組を全ての学校で実施するために、20年度は取組内容を教材として活用を図る。さらに保護者、市民にも啓発し事業の拡大を図る。

【達成目標】 リサイクル堆肥を使用して栽培した作物の提供校数

H18:2校 H22:全小中学校(305校)

【20年度効果】+33校(H19:272校 H20:305校)

イ 新しいタイプの定時制高校設置事業(総務部) 4百万円

生徒の学習ニーズの多様化に柔軟に対応するため、市立高等学校4校(星園・新川・平岸・啓北商業)の定時制課程を発展的に再編した新しいタイプの定時制高校として、平成20年4月、市立札幌大通高校が開校する。校舎については、2年間、旧大通小学校校舎を暫定活用し、新校舎については、平成21年度末までに、PFI手法により同校地内に整備する。平成20年度においては、PFIについて専門的知識を有するコンサルタント会社と締結しているアドバイザー契約を継続する。

【達成目標】 (仮称)市立札幌大通高等学校の開設

H18:- H20:開設

【20年度効果】 (仮称)市立札幌大通高等学校の開設

(H19:- H20:開設)

ウ 小中学校特別支援学級整備（学校教育部・総務部） 30百万円

障がいのある子どもたちが、できるだけ地域の学校で学ぶことができるよう、小学校10校に13学級、中学校6校に7学級それぞれ特別支援学級を設置するとともに、簡易な教室整備で開設した特別支援学級のうち、1学級について追加の教室整備を行う。（学校数は整備済みの学校と一部重複している）

【達成目標】 特別支援学級設置率 H18：43% H22：55%

【20年度効果】 +4%（H19：49% H20：53%）

エ 豊明高等養護学校増築（総務部・学校教育部） 358百万円【新規】

豊明高等養護学校における間口の増加及び教育の充実を図るための教育内容の見直しを行う。

【達成目標】 豊明高等養護学校の間口数 H18：18間口 H22：21間口

【20年度効果】 +1間口（H19：18間口 H20：19間口）

オ 特別支援教育推進体制の充実（学校教育部） 293百万円

特別支援教育巡回相談員配置モデル事業（37百万円）

通常の学級で学ぶ発達障がい等の特別な教育的支援が必要な児童・生徒への指導を、学校が適切かつ効果的に推進できるよう、特別支援教育巡回相談員を10名配置し、学校からの要請や計画的な巡回相談による助言や情報提供などを通して、学校を支援するとともに、教育及び精神保健福祉面における、より専門的見地からの学校支援体制の構築を図る。

【達成目標】 特別支援教育巡回相談員配置数

H18：3人 H22：10人

【20年度効果】 現行体制の充実（H19：10人 H20：10人）

特別支援教育研究モデル事業（1百万円）

「札幌市特別支援教育基本計画」に基づき、障がいのある子どもが学校生活を安心して送ることができるよう、地域ボランティアの整備を目指し、ボランティアネットワークの構築や運営のあり方等について調査研究を行う。

特別支援教育（13百万円）

豊成、北翔養護学校各校看護師2名配置による医療的ケアのあり方などについて引き続き実証を行う。また、障がいのある子どもを持つ保護者に対し、乳幼児期から学校卒業までの継続した相談等が行えるよう、必要な情報が一括してファイルできる「学びの手帳」を交付する。

特別支援教育支援員活用事業(242百万円)【新規】

小中学校において、障がいのある児童生徒が障がいの状況や程度に応じた適切な支援を受けることができるよう、特別支援教育支援員による学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う、特別支援教育支援員活用体制の整備を図る。

カ 奨学金支給(学校教育部) 8百万円【レベ】

能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な高校生、大学生等に奨学金を支給するとともに、定時制課程に通学する高校生及び障がいのある生徒・学生への採用枠を設け、制度の充実・拡大を図る。

【達成目標】 支給対象者 H18:456人 H22:1,000人

【20年度効果】 +100人採用(H19:464人 H20:564人)

キ 幼児教育センター関係事業(学校教育部) 22百万円

札幌市全体の幼児教育の水準向上を図るため、私立幼稚園と緊密に連携しながら、(仮称)札幌市幼児教育センターの設置や、市立幼稚園を地域の幼児教育センターとして研究実践園化することなどを通じて、幼稚園教育の質的向上に資する研究、教員の研修、保護者等の相談支援などに取り組む「幼児教育の振興を図る新たなしくみ」づくりについて、順次検討、実施する。

【達成目標】 (仮称)札幌市幼児教育センターの開設

【20年度効果】 H19:- H20:開設

ク 高等学校教育改革推進(学校教育部) 10百万円

「札幌市立高等学校教育改革推進計画」に基づき、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等の多様化に対応するため、市立高校の魅力ある学校づくりを行うとともに、平成20年4月、市立札幌大通高校が開校するに当たって、基本構想に基づいた様々な取り組みの実現化に向けた支援を行い、また市民への周知を図る。

【達成目標】 新たな制度の導入 H18:5制度 H22:8制度

【20年度効果】 +1制度(H19:5制度 H20:6制度)

ケ 自己評価・学校関係者評価の充実・改善等のための実践研究事業(学校教育部) 10百万円

学校評価の評価項目や評価方法、公表方法について調査研究を実施する。(文部科学省委託事業)

【達成目標】 市立小中学校における教職員以外からの学校評価の実施

H18:75% H22:100%

【20年度効果】 ±0%(H18:75% H20:75%)

コ スク - ルカウンセラー活用事業 (学校教育部) 118百万円【レベ】

不登校や問題行動など、学校生活上の課題に対応するため、スクールカウンセラーを市立中学校(分校を除く)と高等学校の全校に配置し、中学校の相談時間をこれまでの週6時間から8時間に拡充することで教育相談体制の充実を図るとともに、市立小学校全校へ月4時間程度の派遣を行うための体制も整備する。

【達成目標】 週当たりの相談時間

【20年度効果】 小学校の相談時間数 H18: - H20: 月4時間

中学校の相談時間数 H18: 週6時間 H20: 週8時間

サ 外国語指導助手関係(学校教育部) 25百万円【レベ】

中学校と高等学校での外国語(英語)教育における生徒のコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を目的として、外国語指導助手を配置する。

【達成目標】 外国語指導助手配置数 H18: 43人 H22: 58人

【20年度効果】 6人(H19: 43人 H20: 49人)

シ 家庭教育事業(生涯学習部) 16百万円

家庭における教育力の向上のため、幼稚園、小学校、中学校の保護者などを対象に、子どもとの接し方・子どもの心や体の理解・親の役割などについて計画的・継続的に自主学習する「家庭教育学級」を実施する。

【達成目標】 家庭教育学級数 H18: 206学級 H22: 214学級

【20年度効果】 +4学級(H19: 210学級 H20: 214学級)

ス 野外教育事業(生涯学習部) 17百万円

子どもたちが自然とふれあい、集団生活を通して自発性や社会性をはぐくみ、「生きる力」を身につけることを目的として、林間学校及びアタックキャンプを実施する。また、これら子どもたちや市民の野外活動を指導・支援するボランティア指導者を養成する。

【達成目標】 林間学校参加者の親から見た「育ち度」(5点満点)

H18: 3.58 H22: 4.00

【20年度効果】 +0.15(H19: 3.65 H20: 3.80)

セ 学校・地域連携事業(生涯学習部) 3百万円

学校・家庭・地域が一体となって、社会体験活動や世代間交流を実施するなど、地域ぐるみでの学校教育支援を実施して地域教育力の向上を図る。

【達成目標】 実施校数 H18: 40校 H22: 60校

【20年度効果】 +5校(H19: 45校 H20: 50校)

ソ 学校図書館地域開放事業（生涯学習部）

3百万円【レベ】

子どもや地域住民の読書活動を盛んにするとともに、読書を通じて子どもと大人、大人相互の交流の場を広げ、地域の教育力向上と子どもの健全育成に役立てることを目的に、学校図書館を地域に開放する。

【達成目標】 実施校数 H18：87校 H22：99校

【20年度効果】 + 3校（H19：90校 H20：93校）

(2) 主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街

1 市民の主体的な地域づくりの支援

13百万円（13百万円）

注：（ ）内は19年度予算額

ア さっぽろ市民カレッジによる人材育成の推進（生涯学習部） 13百万円

さっぽろ市民カレッジにおいて、地域活動のリーダーや人材の育成を推進するとともに、学んだ成果を地域での活動やボランティア活動などに生かす仕組みづくりを進める。

【達成目標】 講座受講者数 H18：3,520人 H22：4,200人

【20年度効果】 + 170人（H19：3,520校 H20：3,690校）

(3) 安全・安心で人と環境にやさしい街

1 水とみどりの保全・育成と創出

2百万円（0百万円）

注：（ ）内は19年度予算額

ア 学校・みどりのふれあい推進事業（総務部）

2百万円

学校にうるおいのある環境を創出し、教育活動の一環としての樹木の生育、観察等を行うため、校庭植樹事業を実施する。

【達成目標】 植樹実施校数 H18：0校 H22：30校

【20年度効果】 + 10校（H19：0校 H20：10校）

2 日常の身近な暮らしの安心確保

1 5 百万円 (2 2 百万円)

注 : () 内は 19 年度予算額

ア 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (総務部)

1 5 百万円

小学校などの周辺や通学路における児童の安全を守るため、警察OBなどをスクールガードリーダーとして委嘱し、学校職員や防犯ボランティア (スクールガード) に対する助言を行うとともに、スクールガードと協同して巡回活動を実施、地域と連携した子どもの見守り活動を推進する。

【達成目標】 スクールガードリーダー数

H18 : 39 人 H22 : 50 人

【20 年度効果】 + 3 人 (H19 : 39 人 H20 : 42 人)

3 災害に強い安全なまちの整備

5 , 0 9 7 百万円 (5 , 2 4 8 百万円)

注 : () 内は 19 年度予算額

ア 学校施設改築事業 (総務部)

3 , 0 4 7 百万円

学校環境の改善を図るため、施設の老朽化が著しく耐震性能⁴が低い北郷小学校の校舎改築を行うとともに、改築に向けた平岸西小学校の実施設計、桑園小学校の基本設計等を行う。

【達成目標】 耐震性能が低く老朽化が著しい学校施設 (5 力年計画対象施設) の改築着手数 H18 : - H22 : 4 校

【20 年度効果】 + 1 校 (H19 : 1 校 H20 : 2 校)

イ 学校施設耐震補強事業 (総務部)

2 , 0 5 0 百万円

児童生徒の安全確保及び地域住民の避難場所としての性能を確保するため、耐震性能が著しく劣る学校について耐震補強を行う。平成20年度については、前年度実施設計を終えた23校のうち18校について耐震補強工事を実施する。

【達成目標】 耐震性能が低い学校施設 (5 力年計画対象施設) の耐震補強着手数 H18 : 3 校 H22 年 : 48 校

【20 年度効果】 ± 0 校 (H19 : 24 校 H20 : 24 校)

⁴ 耐震性能 : 建物が有する地震の揺れに耐え得る能力。

4 事務事業の見直し等

(1) 事務事業の見直し

内部効率（一般財源ベース）

一般事務費の節約や、事務執行の見直し等による経費節減

<見直し効果額 88 百万円>

(2) 受益者負担の適正化

高等学校授業料（全日制・定時制）の見直し

<見直し効果額 8 百万円>

(3) 事業の選択と集中

学校の改修費などの臨時的経費を抑制し、事業費全体を圧縮した。

<見直し効果額 15 百万円>